



理事長 神谷 崇

ここ数年来の夏の猛暑は、地球規模での温暖化が現実のものとなり、様々な方面に影響を及ぼしていることを実感させるものでした。二酸化炭素の排出量削減に向けて、わが国では、洋上風力発電の沖合展開に向けて政府による検討が始まりました。原子力発電については、電力の安定供給とカーボンニュートラルの実現の両立、2030年度電源構成に占める原子力比率20～22%の達成に向け、原子炉の再稼働や次世代革新炉の開発、建設等に取り組むこととされました。

福島第一原子力発電所事故による海域環境や海産生物の放射性物質の濃度レベルは一部を除き事故前の水準に下がってきており、福島県沿岸の漁業では、本格操業への移行を目指して水揚げの拡大に取り組んでいます。このような中、2023年8月に発電所敷地に貯蔵されてきたALPS処理水の海洋放出が始まりました。

水産分野では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立に向けて、諸施策が進められています。

海生研は、「エネルギー生産と海域環境の調和」と「安心かつ安定的な食料生産への貢献」に寄与することを目指して調査研究を行っています。

原発事故後、継続して実施してきた東日本の水産物と海洋環境の放射性核種のモニタリング調査及び2023年に開始したALPS処理水の放出口付近で採捕したヒラメ等のトリチウムの迅速分析については、引き続き最優先課題として取り組んでいるところですが、中国による我が国水産物の禁輸措置の解除に向けても、これまで以上に勢力を傾注してまいります。

洋上風力発電においては、漁業を含む利害関係者の理解と協調が重要な課題であり、漁業影響評価に役立つ手法の開発や知見の収集を通して、円滑な導入に寄与していきたいと考えています。

加えて、二酸化炭素の海底下地層貯留が海洋環境に与える影響の評価、水産資源調査、種苗生産技術の開発等にも取り組んで参ります。

海生研は、将来にわたり海洋生物に係る環境問題の解決に際して、社会の要求に応える研究機関であり続けることを目標に努力するとともに、これまで集積した知見や技術を還元する社会貢献にも努めてまいり所存ですので、皆様方のご支援、ご指導をお願い申し上げます。

海生研のあゆみ

1975年 3月 全漁連及川会長が原産会議年次大会において「温排水影響問題について徹底した調査研究の途を拓くべし」との提言

1975年 12月 (財)海洋生物環境研究所設立の認可、鎌倉河岸ビルに事務局開設

1976年 水産庁、環境庁委託調査を開始

1977年 通産省委託調査を開始

1979年 10月 蔵町ビルに事務局分室開設

1979年 11月 中央研究所竣工

1984年 1月 科学技術庁委託事業を開始

1984年 11月 実証試験場竣工

1987年 10月 鎌倉河岸ビルから北原ビルに事務局移転

1989年 9月 実証試験場に原子力発電所温排水資料展示館竣工

1994年 4月 「今後の海生研のあり方について」運営委員会から提言

1994年 12月 北原ビルから帝国書院ビルに事務局移転

1995年 4月 「今後における海生研の調査研究—行動指針」を策定

2000年 3月 実証試験場に海生生物飼育試験施設建設

2003年 7月 実証試験場の海水取水施設更新

2007年 7月 中越沖地震により実証試験場被災

2008年 4月 温水養魚開発協会の解散に伴い残余財産を受入れ

2009年 8月 帝国書院ビルから藤和江戸川橋ビルへ事務局移転

2010年 3月 実証試験場に応用生態試験施設竣工

2012年 4月 公益財団法人に移行

2023年 12月 中央研究所がMELの認証を行う製品認証機関として認定

2024年 4月 組織改正に伴い実証試験場を中央研究所柏崎支所とする

2025年 1月 藤和江戸川橋ビルから聖路加タワーへ事務局本部移転

2025年 12月 海洋生物環境研究所 創立50周年を迎える

